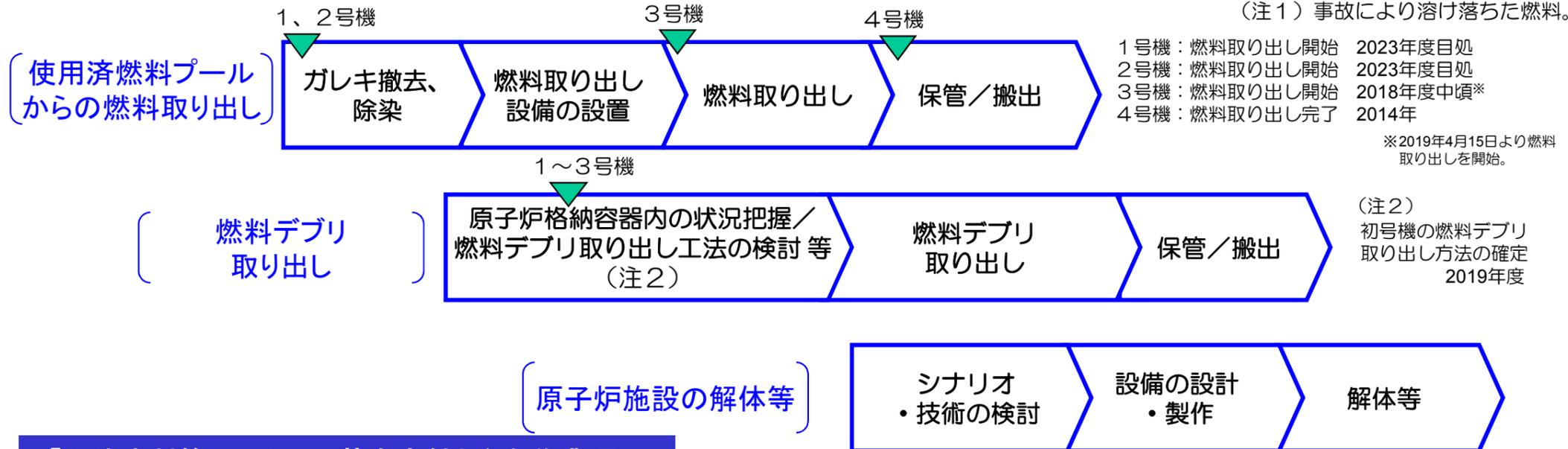


## 「廃炉」の主な作業項目と作業ステップ

2014年12月22日に4号機使用済燃料プールからの燃料取り出しが完了し、2019年4月15日より3号機使用済燃料プールからの燃料取り出しを進めています。作業にあたっては、周辺環境のダスト濃度を監視しながら安全第一を進めます。引き続き、1、2号機の燃料取り出し、1～3号機燃料デブリ(注1)取り出しの開始に向け順次作業を進めています。



## 使用済燃料プールからの燃料取り出しに向けて

3号機使用済燃料プールからの燃料取り出しに向けては、燃料取り出し訓練と併せて計画していたガレキ撤去訓練を2019年3月15日より開始し、4月15日より燃料取り出しを開始しました。

原子炉建屋オペレーティングフロアの線量低減対策として、2016年6月に除染作業、2016年12月に遮へい体設置が完了しました。2017年1月より、燃料取り出し用カバーの設置作業を開始し、2018年2月に全ドーム屋根の設置が完了しました。



燃料取り出しの状況  
(撮影日2019年4月15日)

## 「汚染水対策」の3つの基本方針と主な作業項目

～汚染水対策は、下記の3つの基本方針に基づき進めています～

### 方針1. 汚染源を取り除く

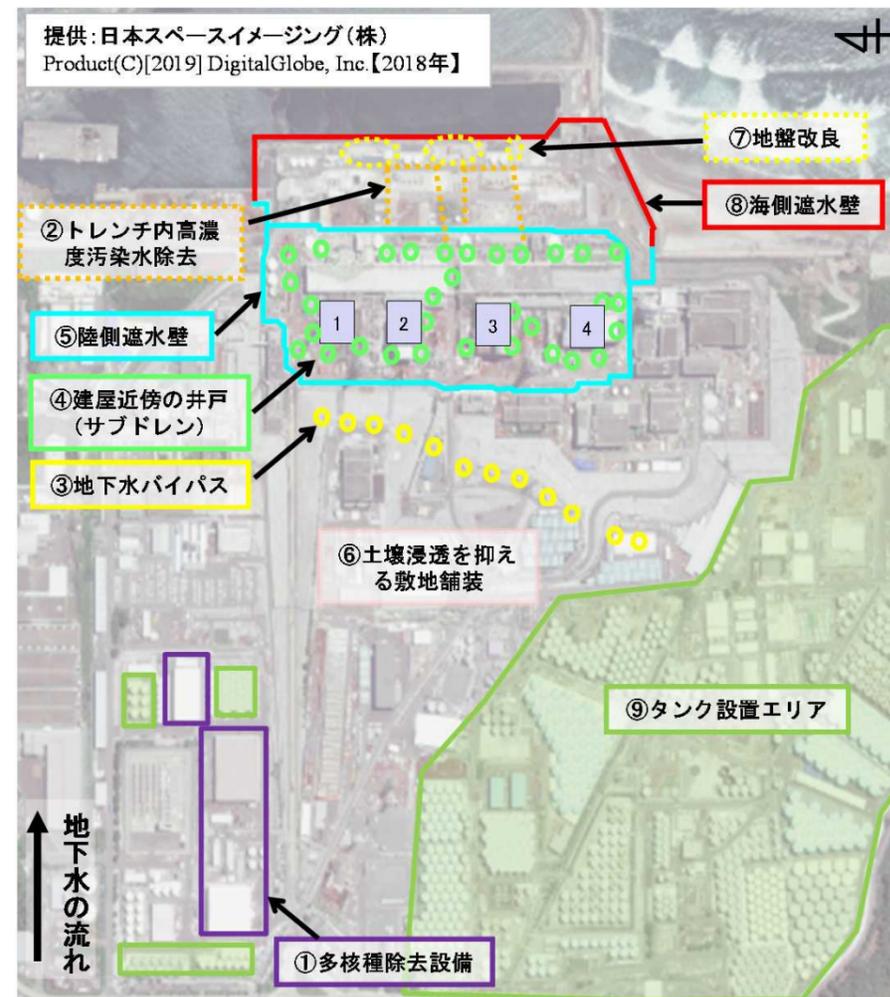
- ①多核種除去設備等による汚染水浄化
- ②トレンチ(注3)内の汚染水除去  
(注3) 配管などが入った地下トンネル。

### 方針2. 汚染源に水を近づけない

- ③地下水バイパスによる地下水汲み上げ
- ④建屋近傍の井戸での地下水汲み上げ
- ⑤凍土方式の陸側遮水壁の設置
- ⑥雨水の土壌浸透を抑える敷地舗装

### 方針3. 汚染水を漏らさない

- ⑦水ガラスによる地盤改良
- ⑧海側遮水壁の設置
- ⑨タンクの増設（溶接型へのリプレイス等）



## 多核種除去設備(ALPS)等

- ・タンク内の汚染水から放射性物質を除去しリスクを低減させます。
- ・多核種除去設備に加え、東京電力による多核種除去設備の増設（2014年9月から処理開始）、国の補助事業としての高性能多核種除去設備の設置（2014年10月から処理開始）により、汚染水（RO濃縮塩水）の処理を2015年5月に完了しました。
- ・多核種除去設備以外で処理したストロンチウム処理水について、多核種除去設備での処理を進めています。



(高性能多核種除去設備)

## 重層的な対策による汚染水発生の抑制

- ・重層的な建屋への流入対策を講じ、建屋への雨水・地下水等流入を抑制します。
- ・陸側遮水壁、サブドレン等の重層的な汚染水対策により、建屋周辺の地下水位は低位で安定的に管理されています。また、建屋屋根の破損部の補修や構内のフェーシング等により、降雨時の汚染水発生量の増加も抑制傾向となっています。
- ・これにより、汚染水発生量は、約470m<sup>3</sup>/日（2014年度）から約170m<sup>3</sup>/日（2018年度）まで低減しています。
- ・引き続き、陸側遮水壁の確実な運用により1-4号機建屋周辺の地下水位を低位に維持するとともに、建屋屋根破損部の補修やフェーシング等の雨水流入対策を継続し、汚染水発生量の更なる低減を図ります。



陸側遮水壁 内側  
陸側遮水壁 外側

## フランジ型タンクから溶接型タンクへのリプレイス

- ・フランジ型タンクから、より信頼性の高い溶接型タンクへのリプレイスを進めています。
- ・フランジ型タンク内のストロンチウム処理水を浄化処理し、溶接型タンクへの移送を2018年11月に完了しました。また、ALPS処理水については、2019年3月に溶接型タンクへの移送が完了しました。



(溶接型タンク設置状況)

## 取り組みの状況

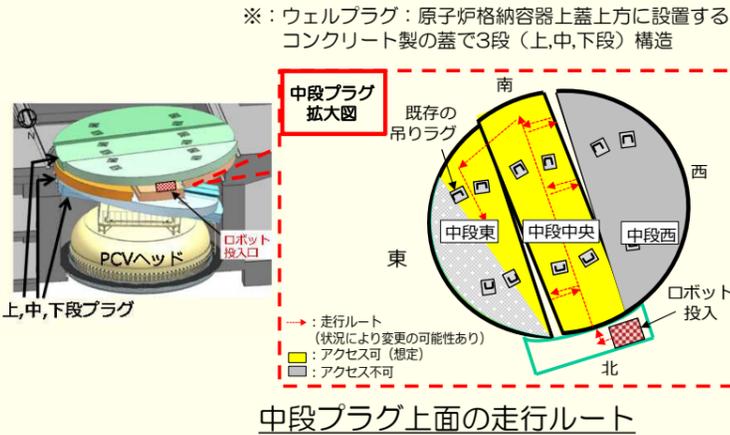
- ◆ 1～3号機の原子炉・格納容器の温度は、この1か月、約20℃～約30℃※<sup>1</sup>で推移しています。また、原子炉建屋からの放射性物質の放出量等については有意な変動がなく※<sup>2</sup>、総合的に冷温停止状態を維持していると判断しています。
- ※<sup>1</sup> 号機や温度計の位置により多少異なります。
- ※<sup>2</sup> 1～4号機原子炉建屋からの放出による被ばく線量への影響は、2019年5月の評価では敷地境界で年間0.00023ミリシーベルト未満です。なお、自然放射線による被ばく線量は年間約2.1ミリシーベルト（日本平均）です。

### 1号機ウェルプラグの調査を7月より開始

使用済燃料プールからの燃料取り出しに向けて、事故時の水素爆発の影響により正規の位置からズレが生じたと考えられるウェルプラグ（以下、プラグ）※の扱いを検討するため、調査を計画しています。

調査では、調査用と監視用のロボット2台を上段と中段の隙間より投入し、走行可能な範囲で、カメラ撮影や空間線量率の測定などを行います。

現在、モックアップ試験を進めており、開口部廻りの小ガレキを撤去した上で、7月中旬から調査を開始する予定です。

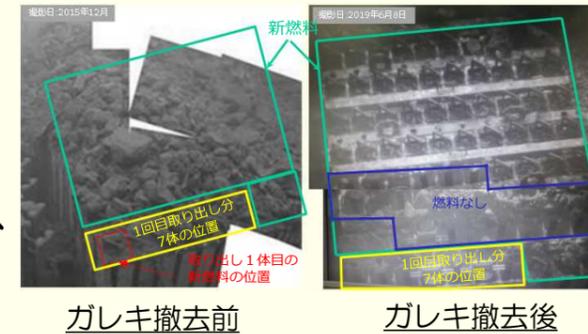


### 3号機輸送容器2回目の燃料取り出しを7月に開始

3号機は、4月25日に輸送容器1回目の燃料取り出し作業を完了し、その後、1回目の取り出し作業の振り返り（手順や設備の改善）を行っています。

現在は、7月からの2回目以降の取り出し作業に向けて、ガレキ撤去及び取り出し訓練を進めています。

引き続き、周辺環境のダスト濃度を監視しながら、安全最優先に作業を進めます。



### 第三セシウム吸着装置の運用を7月より開始

建屋滞留水処理及び浄化を加速するために第三セシウム吸着装置の設置を進めており、1月に使用前検査の終了証を受領しています。

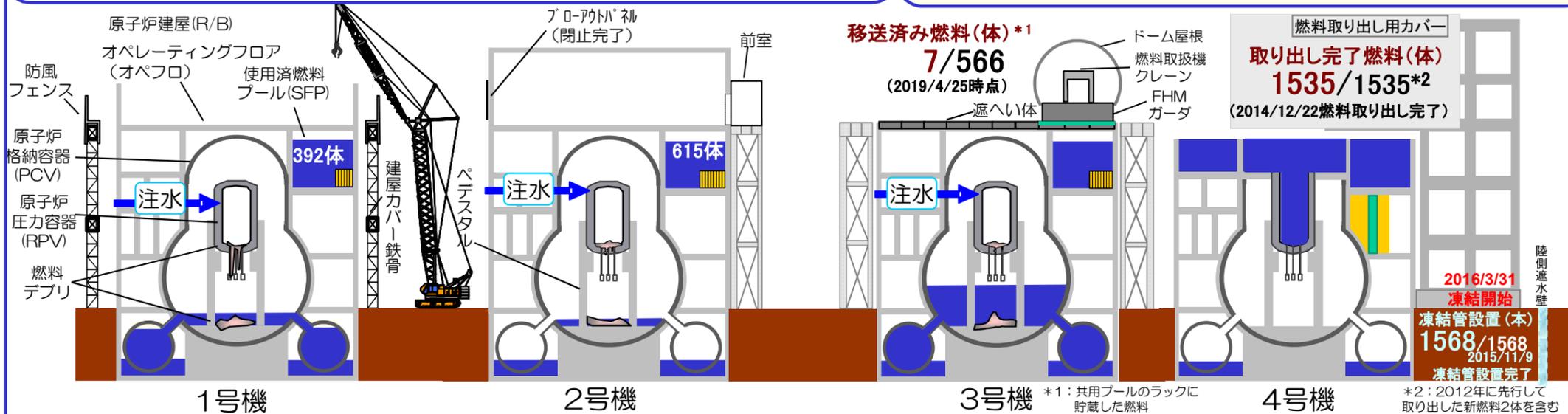
更なる性能向上のため、新規吸着材の確認運転・評価を行い、性能向上の見込みが得られたことから、7月上旬より運用を開始します。

これにより、他のセシウム吸着装置も活用しながら、建屋水位低下作業など状況に応じた対応が可能となります。

### 第4回福島第一廃炉国際フォーラムを開催へ

8月4日（日）富岡町、8月5日（月）いわき市において、第4回福島第一廃炉国際フォーラムが開催されます。（主催：NDF※）

1日目は、参加者全員が廃炉について考えるとともに、地元代表者の方々が専門家と率直な意見交換を行います。2日目は、地元と一体となった廃炉の在り方などについて議論します。 ※：原子力損害賠償・廃炉等支援機構



### サイトバンカ建屋への流入経路を確認

サイトバンカ建屋への地下水等の流入について、流入原因の特定のために、ファンネル近傍にコア抜きを行い、コア切断面の流入状況の確認を6月20日に行いました。その結果、ビニールホースが埋設されていること、このホースが建屋外壁付近まで連続していると思われることを確認しました。

現在、止水対策工事完了までの間、コア抜き箇所仮栓を行い、流入抑制を行っています。

今後、恒久的な止水対策の検討に向けて、ホース内面や流入元を確認するため、壁際を含めた上流側の調査を検討・実施します。



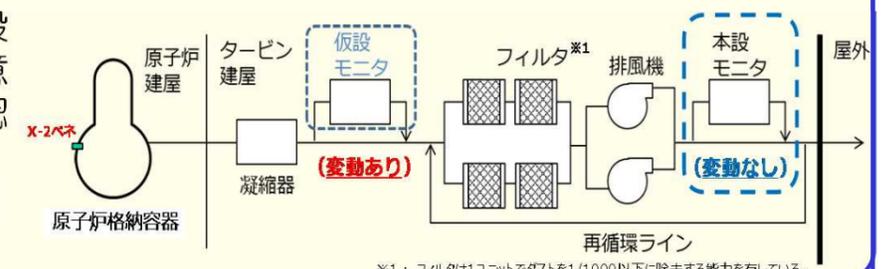
### 1号機アクセスルート構築作業を7月より再開

原子炉格納容器内部調査に向けて、アクセスルート構築作業を進めています。

6月4日にX-2ペネトレーション内扉の穿孔作業（約5分）を行い、監視データの傾向を確認したところ、放射性物質濃度を低減させるフィルタの手前で測定していた仮設モニタのダスト濃度が作業管理のために設定した値より上昇※したため、一旦立ち止まり、データの確認・評価を実施することとしました。 ※数時間で作業前の濃度レベルに低下したことを確認しております。

今回の作業で、フィルタを通過した後の本設モニタや敷地境界付近のダストモニタ等に有意な変動がなく、環境への影響はないことを確認しています。

今後、7月中の作業再開を目標に作業手順の検討等を行い、安全最優先で作業を進めます。



# 主な取り組みの配置図



※モニタリングポスト (MP-1~MP-8) のデータ

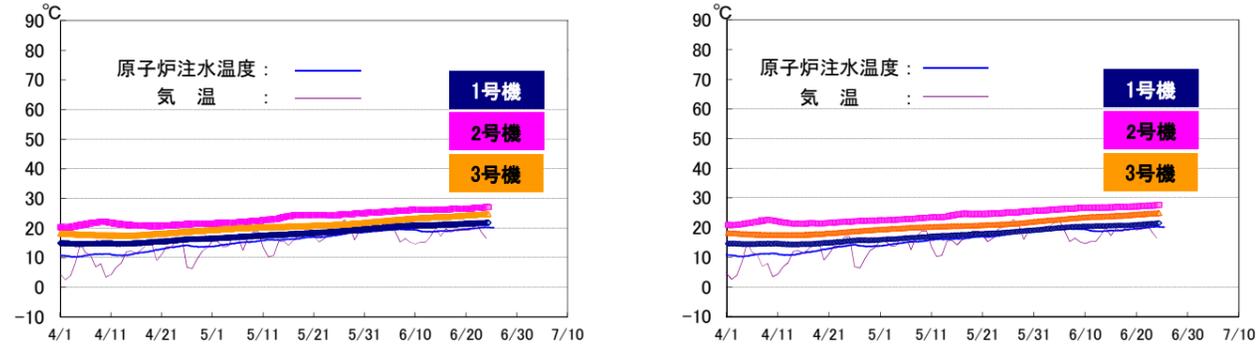
敷地境界周辺の空間線量率を測定しているモニタリングポスト(MP)のデータ(10分値)は0.416  $\mu\text{Sv/h}$ ~ 1.426  $\mu\text{Sv/h}$  (2019/5/29 ~ 2019/6/25)。  
MP-2~MP-8については、空間線量率の変動をより正確に測定することを目的に、2012/2/10~4/18に、環境改善(森林の伐採、表土の除去、遮へい壁の設置)の工事を実施しました。  
環境改善工事により、発電所敷地内と比較して、MP周辺の空間線量率だけが低くなっています。  
MP-6については、さらなる森林伐採等を実施した結果、遮へい壁外側の空間線量率が大幅に低減したことから、2013/7/10~7/11にかけて遮へい壁を撤去しました。

提供: 日本スペースイメージング(株)2018.6.14撮影  
Product(C)[2018] DigitalGlobe, Inc.

## I. 原子炉の状態の確認

### 1. 原子炉内の温度

注水冷却を継続することにより、原子炉圧力容器底部温度、格納容器気相部温度は、号機や温度計の位置によって異なるものの、至近1ヶ月において、約20~30度で推移。



原子炉圧力容器底部温度 (至近3ヶ月)

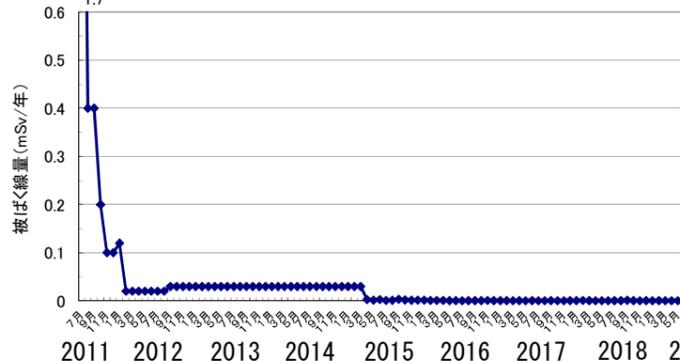
格納容器気相部温度 (至近3ヶ月)

※トレンドグラフは複数点計測している温度データの内、一部のデータを例示

### 2. 原子炉建屋からの放射性物質の放出

2019年5月において、1~4号機原子炉建屋から新たに放出される放射性物質による、敷地境界における空气中放射性物質濃度は、Cs-134 約  $2.6 \times 10^{-12}$  ベクレル/cm<sup>3</sup> 及び Cs-137 約  $2.9 \times 10^{-12}$  ベクレル/cm<sup>3</sup> と評価。放出された放射性物質による敷地境界上の被ばく線量は 0.00023mSv/年未満と評価。

1~4号機原子炉建屋からの放射性物質 (セシウム) による敷地境界における年間被ばく線量評価



(参考)

※周辺監視区域外の空气中の濃度限度:

[Cs-134]:  $2 \times 10^{-5}$  ベクレル/cm<sup>3</sup>、

[Cs-137]:  $3 \times 10^{-5}$  ベクレル/cm<sup>3</sup>

※モニタリングポスト (MP1~MP8) のデータ

敷地境界周辺の空間線量率を測定しているモニタリングポスト (MP) のデータ (10分値) は 0.416  $\mu$ Sv/h~1.426  $\mu$ Sv/h (2019/5/29~2019/6/25) MP2~MP8 空間線量率の変動をより正確に測定することを目的に、環境改善 (周辺の樹木伐採、表土の除去、遮へい設置) を実施済み。

(注) 線量評価については、施設運営計画と月例報告とで異なる計算式及び係数を使用していたことから、2012年9月に評価方法の統一を図っている。4号機については、使用済燃料プールからの燃料取り出し作業を踏まえ、2013年11月より評価対象に追加している。2015年度より連続ダストモニタの値を考慮した評価手法に変更し、公表を翌月としている。

### 3. その他の指標

格納容器内圧力や、臨界監視のための格納容器放射性物質濃度 (Xe-135) 等のパラメータについても有意な変動はなく、冷却状態の異常や臨界等の兆候は確認されていない。

以上より、総合的に冷温停止状態を維持しており原子炉が安定状態にあることが確認されている。

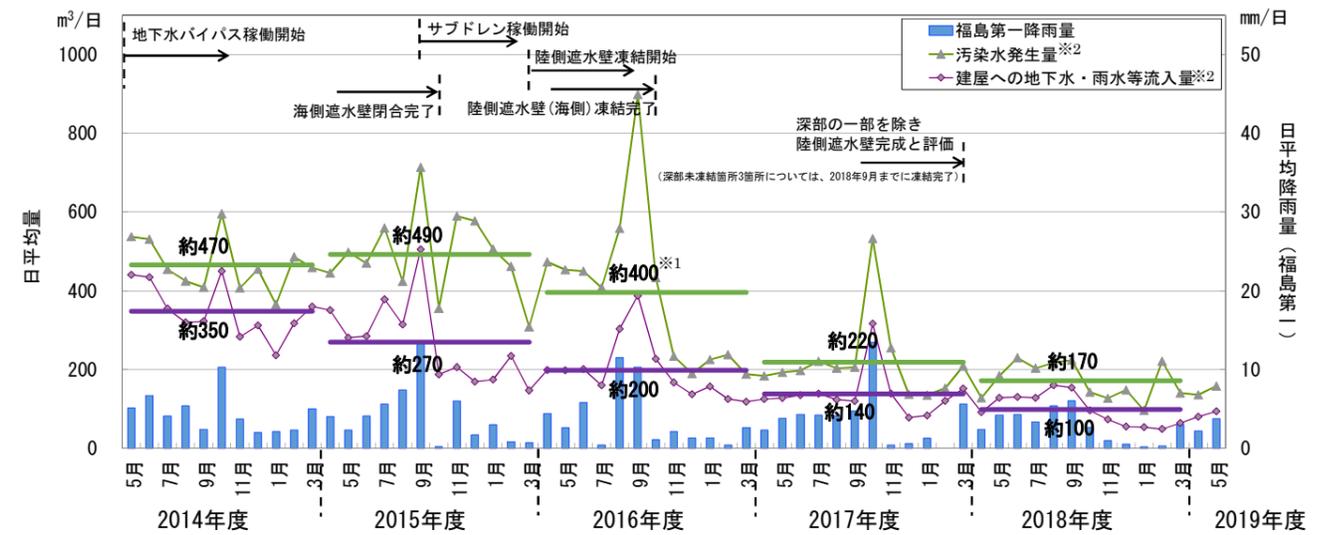
## II. 分野別の進捗状況

### 1. 汚染水対策

~汚染源を「取り除く」、汚染源に水を「近づけない」、汚染水を「漏らさない」の3つの基本方針にそって、地下水を安定的に制御するための、重層的な汚染水対策を継続実施~

#### ➤ 汚染水発生量の現状

- 日々発生する汚染水に対して、サブドレンによる汲み上げや陸側遮水壁等の対策を重層的に進め、建屋流入量を低減。
- 「近づけない」対策 (地下水バイパス、サブドレン、陸側遮水壁等) を着実に実施した結果、対策開始時の約 470m<sup>3</sup>/日 (2014年度平均) から約 170m<sup>3</sup>/日 (2018年度平均) まで低減。
- 引き続き、汚染水発生量低減に向けて、対策に取り組む。



※1: 2018年3月1日に汚染水発生量の算出方法を見直したため、第20回汚染水処理対策委員会 (2017年8月25日開催) で公表した値と異なる。見直しの詳細については第50回、第51回廃炉・汚染水対策チーム会合/事務局会議資料に記載。  
 ※2: 1ヶ月当たりの日平均量は、毎週木曜7時に計測したデータを基に算出した前週木曜日から水曜日までの1日当たりの量から集計。

図1: 汚染水発生量と建屋への地下水・雨水等の流入量の推移

#### ➤ 地下水バイパスの運用状況

- 2014年4月9日より12本ある地下水バイパス揚水井の各ポンプを順次稼働し、地下水の汲み上げを開始。2014年5月21日より内閣府廃炉・汚染水対策現地事務所職員の立ち会いの下、排水を開始。2019年6月25日までに475,857m<sup>3</sup>を排水。汲み上げた地下水は、一時貯留タンクに貯留し、水質が運用目標未満であることを東京電力及び第三者機関にて確認した上で排水。
- ポンプの運転状況を確認しつつ、適宜点検・清掃を実施中。

#### ➤ サブドレン他水処理施設の運用状況

- 建屋へ流れ込む地下水の量を減らすため、建屋周辺の井戸 (サブドレン) からの地下水の汲み上げを2015年9月3日より開始。汲み上げた地下水は専用の設備により浄化し、2015年9月14日より内閣府廃炉・汚染水対策現地事務所職員の立ち会いの下、排水を開始。2019年6月25日までに699,715m<sup>3</sup>を排水。浄化した地下水は水質が運用目標未満であることを東京電力及び第三者機関にて確認した上で排水。
- 海側遮水壁の閉合以降、地下水ドレンポンド水位が上昇したことから2015年11月5日より汲み上げを開始。2019年6月25日までに約202,849m<sup>3</sup>を汲み上げ。地下水ドレンからタービン建屋へ約10m<sup>3</sup>/日未満移送 (2019年5月23日~2019年6月19日の平均)。
- 重層的な汚染水対策の一つとして、降雨の土壌浸透を抑える敷地舗装 (フェーシング: 2019年5月末時点で計画エリアの約94%完了) 等と併せてサブドレン処理システムを強化するための設備の設置を行っており、2018年4月より供用を開始。これにより、処理能力を900m<sup>3</sup>/日から1500m<sup>3</sup>/日に増加させ信頼性を向上。更にピーク時には運用効率化により1週間弱は最大2000m<sup>3</sup>/日の処理が可能。
- サブドレンの安定した汲み上げ量確保を目的とし、サブドレンピットの増強・復旧工事を実施中。なお、増強ピットは工事完了したものから運用開始 (運用開始数: 増強ピット12/14)。復旧ピットは予定している3基の工事が完了し、2018年12月26日より運用開始 (運用開始数: 復旧ピット3/3)。
- サブドレン移送配管清掃時の汲み上げ停止の解消を目的とし、移送配管を二重化するため、配管・付帯設備の設置を完了。
- サブドレン稼働によりサブドレン水位がT.P. 3.0mを下回ると、建屋への流入量も150m<sup>3</sup>/日を下回ることが多くなっているが、降雨による流入量の増加も認められる。

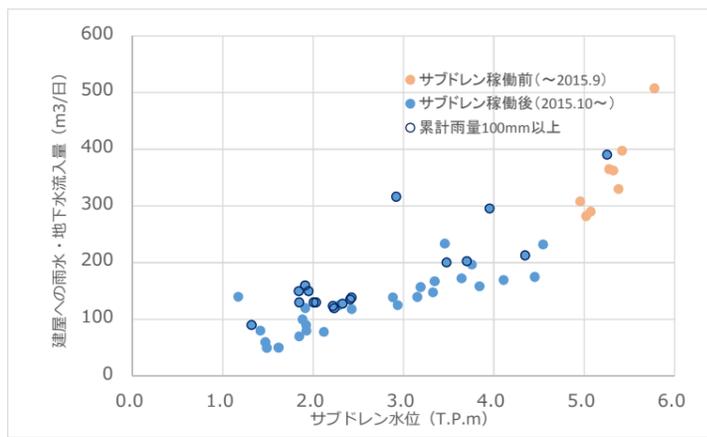


図2：建屋への地下水・雨水等流入量と1～4号機サブドレン水位の相関

➤ 陸側遮水壁の造成状況と建屋周辺地下水位の状況

- 陸側遮水壁は、凍土の成長を制御する維持管理運転を、2017年5月より、北側と南側で実施中。また、凍土が十分に造成されたことから、東側についても2017年11月に維持管理運転を開始。2018年3月に維持管理運転範囲を拡大。
- 2018年3月、陸側遮水壁はほぼ全ての範囲で地中温度が0°Cを下回ると共に、山側では4~5mの内外水位差が形成され、深部の一部を除き造成が完成。2018年3月7日に開催された第21回汚染水処理対策委員会にて、サブドレン等の機能と併せ、地下水を安定的に制御し、建屋に地下水を近づけない水位管理システムが構築され、汚染水の発生を大幅に抑制することが可能となったとの評価が得られた。
- 深部の未凍結箇所については補助工法を行い、2018年9月までに0°C以下となったことを確認。また、2019年2月より全区間で維持管理運転を開始。
- 陸側遮水壁内側エリアの地下水位は、年々低下傾向にあり、山側では平均的に4~5mの内外水位差が形成。また、護岸エリア水位も地表面(T.P. 2.5m)に対して低位(T.P. 1.6~1.7m)で安定している状況。

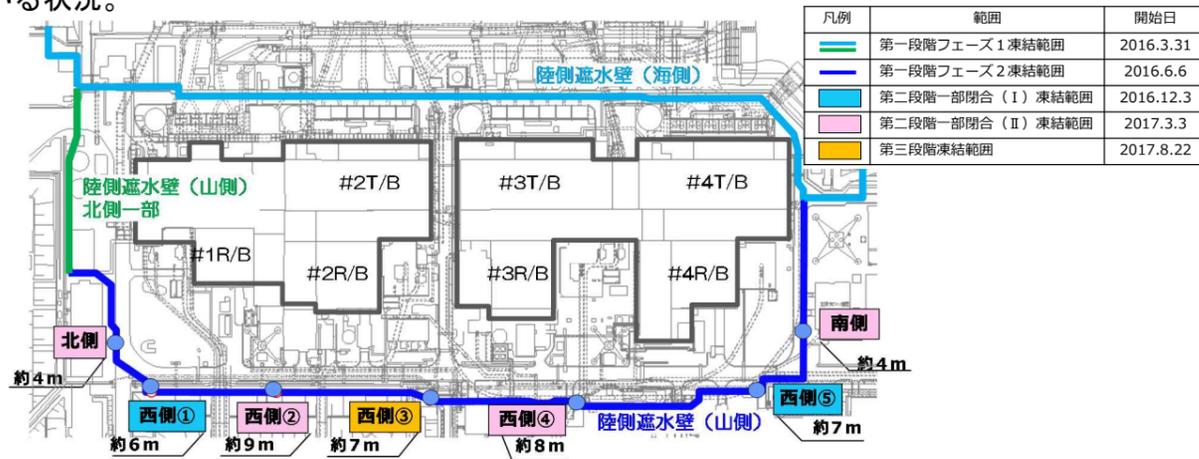


図3：陸側遮水壁(山側)の閉合箇所

➤ 多核種除去設備の運用状況

- 多核種除去設備(既設・高性能)は放射性物質を含む水を用いたホット試験を実施中(既設A系：2013年3月30日～、既設B系：2013年6月13日～、既設C系：2013年9月27日～、高性能：2014年10月18日～)。多核種除去設備(増設)は2017年10月16日より本格運転開始。
- これまでに既設多核種除去設備で約410,000m³、増設多核種除去設備で約563,000m³、高性能多核種除去設備で約103,000m³を処理(2019年6月20日時点、放射性物質濃度が高い既設B系出口水が貯蔵されたJ1(D)タンク貯蔵分約9,500m³を含む)。
- ストロンチウム処理水のリスクを低減するため、多核種除去設備(既設・増設・高性能)にて処理を実施中(既設：2015年12月4日～、増設：2015年5月27日～、高性能：2015年4月15日～)。これまでに約601,000m³を処理(2019年6月20日時点)。

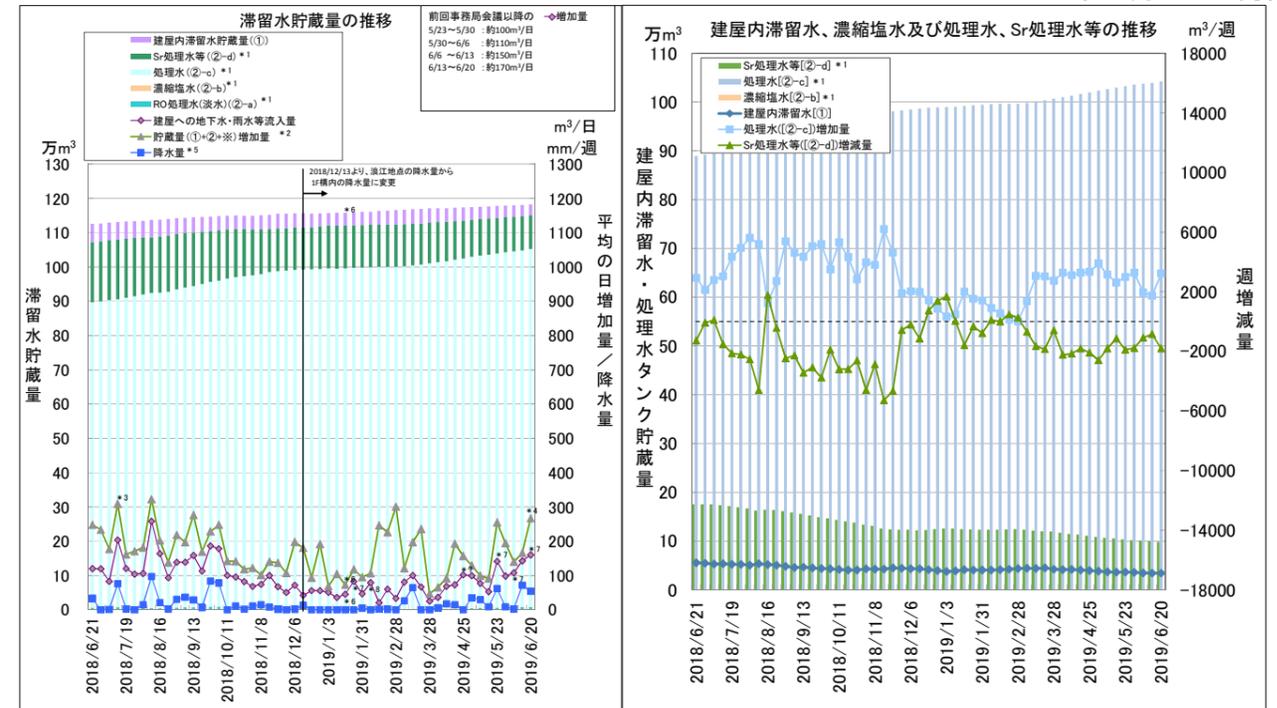
➤ タンク内にある汚染水のリスク低減に向けて

- セシウム吸着装置(KURION)でのストロンチウム除去(2015年1月6日～)、第二セシウム吸着装置(SARRY)でのストロンチウム除去(2014年12月26日～)を実施中。2019年6月20日時点で約524,000m³を処理。

➤ タンクエリアにおける対策

- 汚染水タンクエリアに降雨し堰内に溜まった雨水のうち、排水基準を満たさない雨水について、2014年5月21日より雨水処理装置を用い放射性物質を除去し敷地内に散水(2019年6月24日時点で累計128,839m³)。

2019年6月20日現在



- \*1: 水位計0%以上の水量
- \*2: 貯蔵量増加量の精度向上として、2017/2/9より算出方法を以下の通り見直し。(2018/3/1見直し実施) [(建屋への地下水・雨水等流入量) + (その他移送量) + (ALPS薬液注入量)]
- \*3: 1号機海水配管トレンチからの移送量の管理方法見直しを踏まえ、再評価を実施。(再評価期間：2018/5/31～2018/6/28)
- \*4: 廃炉作業に伴う建屋への移送により貯蔵量が増加。(移送量の主な内訳は①サイトバンカ建屋からプロセス主建屋への移送：約70m³/日、②ALPS薬液：13m³/日、③ウェル・地下水ドレンからの移送：約12m³/日、他)
- \*5: 2018/12/13より浪江地点の降水量から1F構内の降水量に変更。
- \*6: 2019/1/17より3号機C/B滞留水を建屋内滞留水貯蔵量に加えて管理。建屋への地下水・雨水等流入量、貯蔵量増加量については2019/1/24より反映。
- \*7: 建屋内滞留水の水位低下の影響で、評価上、建屋への地下水・雨水等流入量が一時的に増加したものと推定。(2019/1/17, 2019/4/22, 2019/5/16, 2019/5/30, 2019/6/13)
- \*8: 建屋水位計の取替えを実施。(2019/2/7～2019/3/7)

図4：滞留水の貯蔵状況

➤ 1～4号機用汚染水貯蔵タンク水量・容量算出方法の統一について

- タンクエリア毎に、タンク水量・容量の算出方法が異なっていることから、2019年7月より全エリアのタンク水量・容量の算出方法を統一する。
- 算出方法統一に伴い、既に公表済のタンク水量・容量が変更となる。タンク水量は多核種除去設備処理水で約2,200m³減、ストロンチウム処理水で約200m³減、RO処理水(淡水)で約5m³減となり、タンク容量は多核種除去設備処理水で約2,200m³減、ストロンチウム処理水で約200m³減となる(数値は2019年5月23日時点で算出した暫定値)。

➤ 建屋滞留水中のα核種分析結果について

- 原子炉建屋の滞留水処理を進めるにあたり、建屋滞留水中のα核種の分析を進めている。2/3号機原子炉建屋内滞留水中に比較的高い濃度の全α放射能濃度を確認しているものの、建屋滞留水処理設備の後段では過去と同程度で推移。
- α核種が確認された建屋滞留水について、0.1μmのフィルタを用いたろ過試験を実施したところ、大部分のα核種が除去できることを確認。
- 引き続きα核種性状把握のための分析を行い、滞留水処理を円滑に進めるための検討を進める。

### ➤ サイトバンカ建屋における流入箇所への調査状況

- ・ サイトバンカ建屋への地下水等の流入について、流入原因の特定のために、ファンネル近傍にコア抜きを行い、コア切断面の流入状況の確認を2019年6月20日に実施。その結果、ビニールホースが埋設されていること、このホースが建屋外壁近傍まで連続していると思われることを確認。
- ・ 現在、止水対策工事完了までの間、コア抜き箇所にて仮栓を行い、流入抑制を実施。
- ・ 今後、恒久的な止水対策の検討に向けて、ホース内面や流入元を確認するため、壁際を含めた上流側の調査を検討・実施予定。

### ➤ 2号機海水配管トレンチ建屋接続部における溜まり水移送作業

- ・ 2号機海水配管トレンチについては、2014年11月より充填閉塞工事を実施し、2号機タービン建屋南側の建屋接続部を除き、2017年3月に工事が完了。2019年3月より、建屋接続部の充填閉塞工事を開始。
- ・ 2019年6月19日～7月中旬に溜まり水（全β放射能濃度： $1.8 \times 10^8$ Bq/L、水量：約140m<sup>3</sup>）を2号機タービン建屋地下へ移送し、その後、トレンチ内部の充填閉塞作業を進める。

### ➤ 第三セシウム吸着装置の運用状況

- ・ 建屋滞留水処理及び浄化を加速するために第三セシウム吸着装置の設置を進めており、2019年1月に使用前検査の終了証を受領。
- ・ 更なる性能向上のため、新規吸着材の確認運転・評価を行い、性能向上の見込みが得られたことから、2019年7月上旬より運用を開始する予定。これにより、他のセシウム吸着装置も活用しながら、建屋水位低下作業など状況に応じた対応が可能となる。

## 2. 使用済燃料プールからの燃料取り出し

～耐震・安全性に万全を期しながらプール燃料取り出しに向けた作業を着実に推進。4号機プール燃料取り出しは2013年11月18日に開始、2014年12月22日に完了～

### ➤ 1号機使用済燃料取り出しに向けた主要工事

- ・ 2017年10月31日より、ガレキ撤去作業時のダスト飛散を抑制するための防風フェンスの設置を開始し、2017年12月19日に完了。
- ・ 2018年1月22日より、使用済燃料プールからの燃料取り出しに向けて、オペフロ北側のガレキ撤去を開始。吸引装置によるガレキ撤去作業は慎重に進めており、放射性物質濃度を監視している敷地境界付近や構内のダストモニタに有意な変動がないことを確認。撤去したガレキは、その線量に応じて固体廃棄物貯蔵庫等の保管エリアに保管。
- ・ 2018年7月23日より、使用済燃料プール周辺ガレキ撤去時の計画を立案するための現場での調査を開始し、2018年8月2日に完了。
- ・ 2018年9月19日より、使用済燃料プール保護等の準備作業を行うアクセスルートを確認するため、一部のXブレース（西面1箇所、南面1箇所、東面2箇所の計4箇所）撤去作業を開始、2018年12月20日に計画していた4箇所の撤去が完了。
- ・ 2019年3月6日、西作業床からのアクセスルートを確認し、作業時に小ガレキがオペフロから落下するのを防止するための開口部養生を完了。
- ・ 2019年3月18日より、ペンチ及び吸引装置を用いて使用済燃料プール周辺東側の小ガレキ撤去作業を実施。2019年4月2日より同エリアにて遠隔操作重機を用いたガレキ撤去作業を開始。
- ・ 使用済燃料プール東側において、後工程である使用済燃料プール保護等の作業を行うための空間を確保できたことから、今後、南側エリアへ作業を移行。
- ・ 東側より部分的に使用済燃料プールへのアクセスが可能となったことから、今後の使用済燃料プール保護等の計画立案のため、水中カメラを用いたプール内の干渉物調査等を計画・実施していく。
- ・ 原子炉建屋崩落屋根撤去作業時に生じるダストの性状を把握するため、作業環境下でのダスト

粒形分布測定を行い、作業をしていない環境下での粒形分布との比較を実施。その結果、作業時の粒形測定において作業で生じると考えられる粒形の大きな粒子の割合の増加は無く、作業前後の粒形分布に有意な変化がないことを確認。

### ➤ 1号機ウェルプラグ調査の実施

- ・ 使用済燃料プールからの燃料取り出しに向けて、事故時の水素爆発の影響により正規の位置からズレが生じたと考えられるウェルプラグ（原子炉格納容器上蓋上方に設置するコンクリート製の蓋で3段（上、中、下段）構造のもの）の扱いを検討するため、調査を計画。
- ・ 調査では、調査用と監視用のロボット2台を上段と中段の隙間より投入し、走行可能な範囲で、カメラ撮影や空間線量率測定などを実施予定。
- ・ 現在、モックアップ試験等を進めており、開口部廻りの小ガレキを撤去した上で、2019年7月中旬から調査を開始する予定。

### ➤ 2号機使用済燃料取り出しに向けた主要工事

- ・ 2018年11月6日、原子炉建屋上部解体等の作業計画立案に向けた調査に先立ち、オペフロ内残置物移動・片付け（1回目）を完了。
- ・ 2019年2月1日、オペフロ内の床・壁・天井の線量測定、汚染状況などを確認するための調査を完了。調査結果の解析により、オペフロ全域の『汚染密度分布』を得ることができたため、オペフロ内の空間線量率評価が可能。今後、遮へい設計や放射性物質の飛散対策等を検討。
- ・ 2019年4月8日より、燃料取り出しに向けた作業に支障となる資機材等の残置物の移動・片付け作業（2回目）を開始。1回目の片付けでは計画外であった残置物のコンテナ詰め作業、ダスト飛散抑制のための床面清掃を予定。ダスト濃度の状況等を監視しつつ安全第一に作業を進める。
- ・ 2018年11月～2019年2月に実施したオペフロ内調査の結果、2011年～2012年に実施した調査結果と比較して、空間線量率が低減している傾向を確認。
- ・ これにより、オペフロ内でも限定的な作業であれば実施出来る見通しが得られた。
- ・ 建屋解体時のダスト飛散リスク低減のため、より安全・安心に工事を進める観点から、オペフロ上部をできるだけ解体せず、南側からアクセスする工法も含めた検討を進めている。

### ➤ 3号機燃料取り出しに向けた主要工程

- ・ 燃料取扱機（FHM）・クレーンは、2018年3月15日の試運転開始以降、複数の不具合が発生。
- ・ 2018年8月8日、FHMの使用前検査中に警報が発生し停止。原因はケーブルの接続部への雨水侵入に伴う腐食による断線であることが判明。また、複数の制御ケーブルに異常を確認。
- ・ 2018年8月15日、資機材片付け作業中にクレーンの警報が発生し、クレーンが停止。
- ・ 2018年9月29日、燃料取扱設備の不具合発生リスクを抽出するため、燃料取扱機の仮復旧を行い、安全点検（動作確認、設備点検）を開始。安全点検で確認された14件の不具合については、2019年1月27日に対策を完了。
- ・ 2019年2月8日、ケーブル復旧後の機能確認を完了。
- ・ 2019年2月14日、不具合発生時の復旧対応等の確認や模擬燃料・輸送容器を用いた燃料取り出し訓練を開始。訓練において7件の不具合を確認したが、7件とも燃料やガレキ等を落下させるような安全上の問題でないことを確認。
- ・ 2019年3月15日、プール内のガレキ撤去訓練を開始。
- ・ 2019年4月15日より、使用済燃料プールに保管している使用済燃料514体、新燃料52体（計566体）の取り出し作業を開始。その後、7体の新燃料を輸送容器へ装填、2019年4月23日に、共用プール建屋へ輸送し、2019年4月25日に輸送容器1回目の燃料取り出し作業が完了。
- ・ 輸送容器1回目の取り出し作業の振り返り（手順や設備の改善）を行い、現在は、2019年7月からの輸送容器2回目以降の取り出し作業に向けて、ガレキ撤去及び取り出し訓練を進めており、引き続き、周辺環境のダストの濃度を監視しながら、安全最優先に作業を進める。

### ➤ 1/2号機排気筒解体の計画について

- ・ 2019年5月11日、1/2号機排気筒解体に向けて、解体時に用いるクレーンを使用し、解体装

置が排気筒最頂部に設置が可能か確認を行ったところ、計画時の吊り代(クレーンのフックから排気筒頂部までの距離)と実際の吊り代に差違があり、クレーンを排気筒に近づけ、ブーム、ジブを起こすことでクレーンの吊り上げ可能高さを伸ばす必要があると判断。

- クレーンを近づける範囲は段差があることから、2019年6月より路盤整備工事を実施中。その後、総合動作試験を行い、解体装置が排気筒頂部に設置可能か確認した上で、2019年7月下旬を目標に排気筒解体工事に着手する予定。

### ➤ 3/4号機排気筒 落下物への対応状況

- 2019年1月、3/4号機排気筒から足場材が落下した事象を踏まえ、当該エリアを含む構内4カ所の排気筒にて直ちに区画・立ち入り規制を行うとともに、2019年3月に安全通路を設置。
- 合わせて、同様の落下リスクが無いかを確認するため、地上からの写真撮影及びドローンを使用した臨時点検を実施。一部劣化が進んでいる部材も確認されたものの、直ちに落下する恐れはないことを確認。
- 2019年4月に実施した3/4号機排気筒、タービン建屋集中排気筒の線量調査結果を踏まえ、2019年度の上期を目標に各排気筒の落下リスク低減対策方針を立案する計画。

## 3. 燃料デブリ取り出し

### ➤ 1号機原子炉格納容器内部調査のためのアクセスルート構築作業

- 原子炉格納容器内部調査に向けたアクセスルート構築作業として、2019年6月4日、作業員が原子炉格納容器内へ出入りするために使用していた扉付き貫通部であるX-2ペネトレーション内扉の穿孔作業(約5分)を行い、監視データの傾向を確認したところ、放射性物質濃度を低減させるフィルタの手前で測定していた仮設モニタのダスト濃度が作業管理のために設定した値より上昇したため、一旦立ち止まり、データの確認・評価を実施することとした。なお、数時間で作業前の濃度レベルに低下したことを確認。
- 今回の作業で、フィルタを通過した後の本設モニタや敷地境界付近のダストモニタ等に有意な変動がなく、環境への影響はないことを確認。今後、2019年7月中の作業再開を目標に作業手順の検討等を行い、安全最優先で作業を進める。

## 4. 固体廃棄物の保管管理、処理・処分、原子炉施設の廃止措置に向けた計画

～廃棄物発生量低減・保管適正化の推進、適切かつ安全な保管と処理・処分にに向けた研究開発～

### ➤ ガレキ・伐採木の管理状況

- 2019年5月末時点でのコンクリート、金属ガレキの保管総量は約271,200m<sup>3</sup>(4月末との比較: +2,400m<sup>3</sup>) (エリア占有率: 68%)。伐採木の保管総量は約134,100m<sup>3</sup>(4月末との比較: 微増) (エリア占有率: 76%)。保護衣の保管総量は約55,400m<sup>3</sup>(4月末との比較: +200m<sup>3</sup>) (エリア占有率: 81%)。ガレキの増減は、主にタンク関連工事による増加。使用済保護衣の増減は、使用済保護衣等の受入による増加。

### ➤ 水処理二次廃棄物の管理状況

- 2019年6月6日時点での廃スラッジの保管状況は597m<sup>3</sup>(占有率: 85%)。濃縮廃液の保管状況は9,364m<sup>3</sup>(占有率: 91%)。使用済ベッセル・多核種除去設備の保管容器(HIC)等の保管総量は4,393体(占有率: 69%)。

### ➤ 固体廃棄物の保管管理計画の改訂(2019年度版)

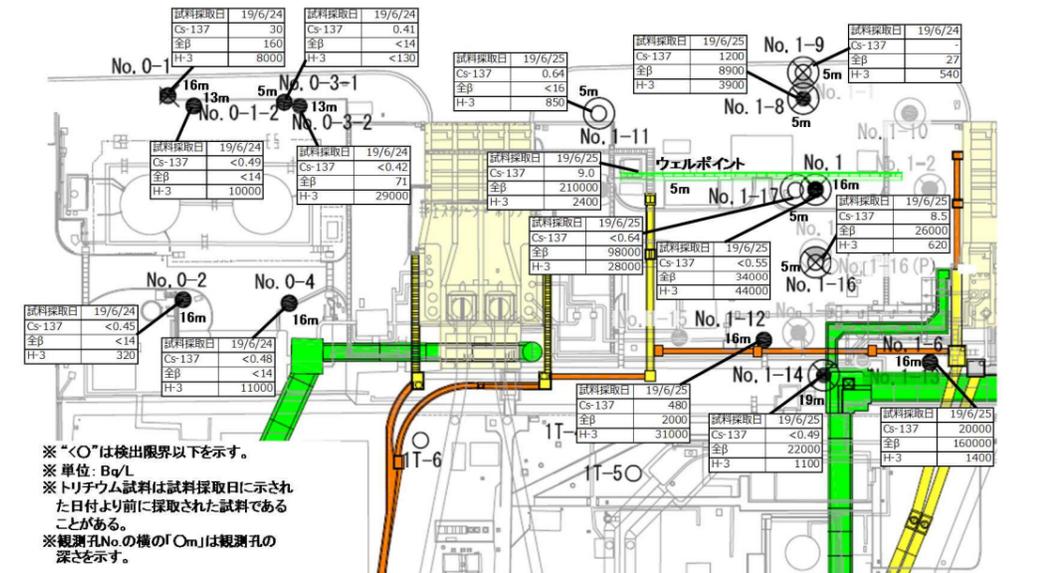
- 2016年3月に策定した「固体廃棄物の保管管理計画」について、2019年6月27日に3回目の改訂を実施。
- 最新の保管実績を踏まえ発生量予測等を見直したが、「瓦礫等」の一時保管の解消時期(再利用・再使用対象は除く)は初版制定時から変わらず、2028年度内としている。引き続き、固体廃棄物を可能な限り減容し、建屋内保管することでより一層のリスク低減に努めていく。

## 5. 放射線量低減・汚染拡大防止

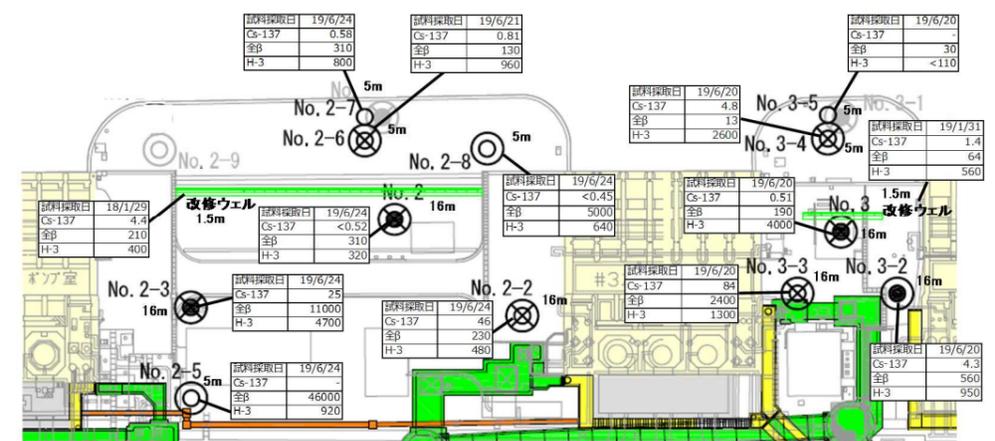
～敷地外への放射線影響を可能な限り低くするため、敷地境界における実効線量低減や港湾内の水の浄化～

### ➤ 1～4号機タービン建屋東側における地下水・海水の状況

- No. 1-6でH-3濃度は2018年3月以降低下上昇を繰り返し、現在1,400Bq/L程度。
- No. 1-8でH-3濃度は2018年12月より2,000Bq/L程度から上昇傾向で、現在3,900Bq/L程度。
- No. 1-9で全β濃度は20Bq/L程度から2019年4月以降上昇低下を繰り返し、現在30Bq/L程度。
- No. 1-12で全β濃度は2018年12月より200Bq/L程度から上昇し、現在2,000Bq/L程度。2013年8月15日より地下水汲み上げを継続(1、2号機取水口間ウェルポイント: 2013年8月15日～2015年10月13日、10月24日～、改修ウェル: 2015年10月14日～23日)。
- 排水路の放射性物質濃度は、降雨時に濃度が上昇する傾向にあるが、全体的に横ばい傾向。
- 1～4号機取水路開渠内エリアの海水放射性物質濃度は、告示濃度未満で推移しているが、降雨時にCs-137濃度、Sr-90濃度の上昇が見られる。海側遮水壁鋼管矢板打設・継手処理の完了後、濃度の低下が見られる。シルトフェンスを開渠中央へ移設した2019年3月20日以降、Cs-137濃度の低下が見られる。
- 港湾内エリアの海水放射性物質濃度は、告示濃度未満で推移しているが、降雨時にCs-137濃度、Sr-90濃度の上昇が見られる。1～4号機取水路開渠内エリアより低いレベルとなっている。海側遮水壁鋼管矢板打設・継手処理の完了後、濃度の低下が見られる。
- 港湾外エリアの海水放射性物質濃度は、海側遮水壁鋼管矢板打設・継手処理の完了後、Cs-137濃度、Sr-90濃度の低下が見られ、低い濃度で推移していて変化は見られていない。



<1号機取水口北側、1、2号機取水口間>



<2、3号機取水口間、3、4号機取水口間>

図5: タービン建屋東側の地下水濃度

